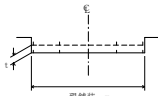
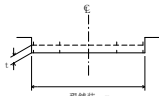
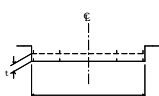
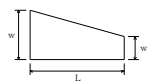
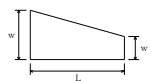
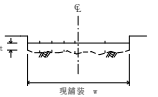
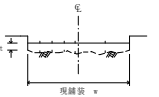


出来形管理基準及び規格値 新旧対照表

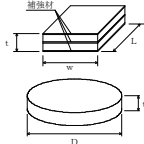
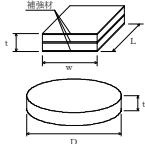
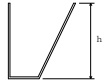
出来形管理基準及び規格値

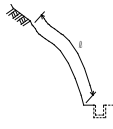
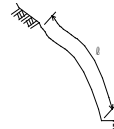
単位：mm

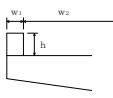
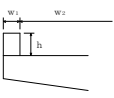
平成31年度																	令和2年度（改訂）																
編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値		測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要	編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値		測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要										
							個々の測定値 (X)	平均の測定値 (X ₁₀) ※面管理の場合 は測定値の 平均											個々の測定値 (X)	測定値の平均 (X ₁₀)													
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	15		路面切削工	厚 さ t	－7	－2	厚さは40m毎に現舗装高切削後の基準高の差で算出する。 測定点は車道中心線、車道端及びその中心とする。 延長40m未満の場合は、2ヶ所／施工箇所とする。 断面状況で、間隔、測点数を変えることが出来る。 測定方法は自動横断測定法によることが出来る。			3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	15	1	路面切削工	厚 さ t	－7	－2	厚さは40m毎に現舗装高切削後の基準高の差で算出する。 測定点は車道中心線、車道端及びその中心とする。 延長40m未満の場合は、2ヶ所／施工箇所とする。 断面状況で、間隔、測点数を変えることが出来る。 測定方法は自動横断測定法によることが出来る。												
						幅 w	－25	－										幅 w	－25	－													
												3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	15	2	路面切削工 （面管理の場合） 標高較差または厚さ t のみ	厚 さ t （標高較差）	－17 （17） （面管理として 緩和）	－2 （2）	1. 施工履歴データを用いた出来形管理 要領（案）（路面切削工編）に基づき出来形管理を実施する場合に適用する。 2. 計測は切削面の全面とし、すべての点で設計面との厚さ t または標高較差を算出する。計測密度は1点/m ² （平面投影面積当たり）以上とする。 3. 厚さ t または標高較差は、現舗装高切削後の基準高との差で算出する。 4. 幅は、延長40m毎に測定するものとし、延長40m未満の場合は、2箇所／施工箇所とする。		3-2-6-15										
																		幅 w	－25	－													
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	16		舗装打換え工	路盤工	幅 w	－50	各層毎1ヶ所／1施工箇所			3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	16		舗装打換え工	路盤工	幅 w	－50	各層毎1ヶ所／1施工箇所												
							延長 L	－100											延長 L	－100													
							厚さ t	該当工種											厚さ t	該当工種													
						舗設工	幅 w	－25										舗設工	幅 w	－25													
							延長 L	－100											延長 L	－100													
							厚さ t	該当工種											厚さ t	該当工種													
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	17	1	オーバーレイ工	厚 さ t	－9	厚さは40m毎に現舗装高とオーバーレイ後の基準高の差で算出する。 測定点は車道中心線、車道端及びその中心とする。 幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、延長80m未満の場合は、2ヶ所／施工箇所とする。 断面状況で、間隔、測点数を変えることが出来る。				3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	17	1	オーバーレイ工	厚 さ t	－9	厚さは40m毎に現舗装高とオーバーレイ後の基準高の差で算出する。 測定点は車道中心線、車道端及びその中心とする。 幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、延長80m未満の場合は、2ヶ所／施工箇所とする。 断面状況で、間隔、測点数を変えることが出来る。													
						幅 w	－25											幅 w	－25														
						延 長 L	－100											延 長 L	－100														
						平 坦 性	－	3m ² 07/8メートル (σ) 2.4mm以下 直読式(足付き) (σ) 1.75mm以下										平 坦 性	－	3m ² 07/8メートル (σ) 2.4mm以下 直読式(足付き) (σ) 1.75mm以下													

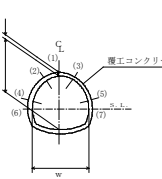
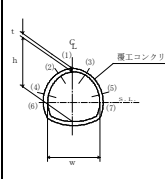
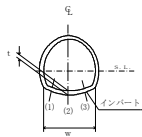
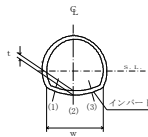
平成31年度											令和2年度(改訂)											
編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要	編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要	
											3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	7 地 盤 改 良 工	9	2	固結工 (スラリー攪拌工) 「施工履歴データを用いた出来形管理要領(固結工(スラリー攪拌工)編)(案)」による管理の場合	基 準 高 ▽	0 以上	杭芯位置管理表により基準高を確認		3-2-7-9	
						位 置	D/8 以内										全本数 施工履歴データから作成した杭芯位置管理表により設計杭芯位置と施工した杭芯位置との距離を確認 (掘起しによる実測確認は不要)					
						杭 径 D	設計値以上										工事毎に1回 施工前の攪拌翼の寸法実測により確認 (掘起しによる実測確認は不要)					
						改 良 長 L	設計値以上										全本数 施工履歴データから作成した杭打設結果表により確認 (既設計測による確認は不要)					
3	土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	7 地 盤 改 良 工	9	2	固結工 (中層混合処理)	基 準 高 ▽	設計値以上			3	土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	7 地 盤 改 良 工	9	3	固結工 (中層混合処理)	基 準 高 ▽	設計値以上	1,000m3~4,000m3につき1ヶ所、又は施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所。 1,000m3以下、又は施工延長40m(50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 施工厚さは施工時の改良深度確認を出来形とする。 「施工履歴データを用いた出来形管理要領(表層安定処理等・中層地盤改良工事編)(案)」による管理の場合は、全体改良範囲図を用いて、施工厚さt、幅w、延長Lを確認(実測は不要)。		
							施工厚さ t	設計値以上										施工厚さ t	設計値以上			
							幅 w	設計値以上										幅 w	設計値以上			
							延 長 L	設計値以上										延 長 L	設計値以上			
3	土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	10 仮 設 工	5	1	土留・仮締切工 (H鋼杭) (鋼矢板)	基 準 高 ▽	±100			3	土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	10 仮 設 工	5	1	土留・仮締切工 (H鋼杭) (鋼矢板)	基 準 高 ▽	±100	基準高は施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所。延長40m(又は50m)以下のものは、1施工箇所につき2ヶ所。		
							根 入 長	設計値以上										根 入 長	設計値以上			
3	土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	10 仮 設 工	5	2	土留・仮締切工 (アンカー工)	削 孔 深 さ ℓ	設計深さ以上			3	土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	10 仮 設 工	5	2	土留・仮締切工 (アンカー工)	削 孔 深 さ ℓ	設計深さ以上	全数		
							配 置 誤 差 d	100										配 置 誤 差 d	100			
3	土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	10 仮 設 工	5	3	土留・仮締切工 (連節ブロック張り工)	法 長 ℓ	-100			3	土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	10 仮 設 工	5	3	土留・仮締切工 (連節ブロック張り工)	法 長 ℓ	-100	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。		
							延長 L ₁ L ₂	-200										延長 L ₁ L ₂	-200			
3	土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	10 仮 設 工	5	4	土留・仮締切工 (締切盛土)	基 準 高 ▽	-50			3	土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	10 仮 設 工	5	4	土留・仮締切工 (締切盛土)	基 準 高 ▽	-50	施工延長50mにつき1ヶ所。 延長50m以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。		
							天 端 幅 w	-100										天 端 幅 w	-100			
							法 長 ℓ	-100										法 長 ℓ	-100			

平成31年度											令和2年度（改訂）															
編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要	編	章	節	条	技 術	工 種	測 定 項 目		規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要			
3 土木工事 共通編	2 一般施工	12 工場製作工 共通	1	1	鋳造費（金属支承工）	上下部鋼構造物との接合用ボルト孔	孔の直径差	+2 -0	製品全数を測定。			3 土木工事 共通編	2 一般施工	12 工場製作工 共通	1	1	鋳造費（金属支承工）	上下部鋼構造物との接合用ボルト孔	孔の直径差	+2 -0	製品全数を測定。					
							中心距離	センターボスを基準にした孔位置のずれ											JIS B 0403 CT13							
								≦1000mm												1以下						
								センターボスを基準にした孔位置のずれ												1.5以下						
								>1000mm																		
							アンカーボルト用孔（鑄放し）	孔の直径											≦100mm +3 -1	JIS B 0403-1995 CT13						
								>100mm											+4 -2							
							センターボス	ボスの直径											+0 -1	ボスの高さ				+1 -0		
3 土木工事 共通編	2 一般施工	12 工場製作工 共通	1	1	鋳造費（金属支承工）	上巻の橋軸及び直角方向の長さ寸法	JIS B 0403 CT13	製品全数を測定。 ※1）片面削り加工も含む。 ※2）ただし、ソールプレート接触面の橋軸及び橋軸直角方向の長さ寸法に対してはCT13を適用する。			3 土木工事 共通編	2 一般施工	12 工場製作工 共通	1	1	鋳造費（金属支承工）	上巻の橋軸及び橋軸直角方向の長さ寸法	JIS B 0403-1995 CT13	製品全数を測定。 ※1）ガス切断寸法を準用する ※2）片面のみの削り加工の場合も含む。 ※3）ソールプレートの接触面の橋軸及び橋軸直角方向の長さ寸法に対してはCT13を適用するものとする。 ※4）全移動量分の遊間が確保されているのかを要する。 ※5）組立て後に測定							
							全移動量ℓ											ℓ≦300mm				±2				
																		ℓ>300mm				±ℓ/100				
							組立高さH											上、下面加工仕上げ				±3	組立高さH	コンクリート構造	H≦300mm	±3
																		H>300mm				(H/200+3) 小数点以下切り捨て				
							普通寸法											鑄放し長さ寸法 ※1）、※2)				JIS B 0403 CT14	普通寸法	鑄放し長さ寸法 ※2）、※3)	JIS B 0403-1995 CT14	
																		鑄放し肉厚寸法 ※1)				JIS B 0403 CT15		鑄放し肉厚寸法 ※2)	JIS B 0403-1995 CT15	
																		削り加工寸法				JIS B 0405 粗級		削り加工寸法	JIS B 0405-1991 粗級	
																		ガス切断寸法				JIS B 0417 B級		ガス切断寸法	JIS B 0417-1979 B級	

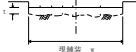
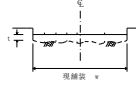
平成31年度											令和2年度（改訂）																								
編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要	編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要														
3 土木工事 共通編	2 一般 施工	12 工場 製作工 共通	1	2	鋳造費（大型ゴム支 承工）	幅 w長さL直 径D	w、L、D≦500	0～+5		製品全数を測定。 平面度：1個のゴム支 承の厚さ（t） の最大相対誤差	3 土木工事 共通編	2 一般 施工	12 工場 製作工 共通	1	2	鋳造費（大型ゴム支 承工）	幅 w長さL直 径D	w、L、D≦500	0～+5		製品全数を測定。 平面度：1個のゴム支 承の厚さ（t） の最大相対誤差														
							500<w、L、D ≦1500mm	0～+1%										500<w、L、D ≦1500mm	0～+1%																
							1500<w、L、D	0～+15										1500<w、L、D	0～+15																
							厚さ t	t≦20mm										±0.5	t≦20mm			±0.5													
								20<t≦160										±2.5%	20<t≦160			±2.5%													
								160<t										±4	160<t			±4													
						平 面 度	w、L、D≦ 1000mm	1	w、L、D≦ 1000mm								1																		
							1000mm<w、L、 D	(w、L、D) /1000	1000mm<w、L、 D								(w、L、D) /1000																		
						3 土木工事 共通編	2 一般 施工	12 工場 製作工 共通	1								3	仮設材製作工	部 材	部材長ℓ（m）		±3… ℓ≦10 ±4… ℓ>10	図面の寸法表示箇所 で測定。		3 土木工事 共通編	2 一般 施工	12 工場 製作工 共通	1	3	仮設材製作工	部 材	部材長ℓ（m）	±3… ℓ≦10 ±4… ℓ>10	図面の寸法表示箇所 で測定。	
3 土木工事 共通編	2 一般 施工	12 工場 製作工 共通	1	4	刃口金物製作工	刃 口 高 さ h（m）	±2… h≦0.5 ±3… 0.5<h≦1.0 ±4… 1.0<h≦2.0		図面の寸法表示箇所 で測定。		3 土木工事 共通編	2 一般 施工	12 工場 製作工 共通	1	4	刃口金物製作工	刃 口 高 さ h（m）	±2… h≦0.5 ±3… 0.5<h≦1.0 ±4… 1.0<h≦2.0		図面の寸法表示箇所 で測定。															

平成31年度											令和2年度（改訂）																						
編	章	節	条	技番	工 種	測 定 項 目		規 格 値	測 定 基 準		測 定 箇 所		摘 要		編	章	節	条	技番	工 種	測 定 項 目		規 格 値	測 定 基 準		測 定 箇 所		摘 要					
3 土木工事 共通編	2 一般施工	14 法面工 共通	3		吹付工 （コンクリート） （モルタル）	法長 ℓ	ℓ<3m	-50	施工延長40mにつき1ヶ所、40m以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 測定断面に凹凸があり、曲線法長の測定が困難な場合は直線法長とする。 ただし、計測手法については、従来管理のほかに「T S等光波方式を用いた出来形管理要領（土工編）（案）」、「ITS（ノンブリ）」を用いた出来形管理要領（土工編）（案）」、「RTK-GNSSを用いた出来形管理要領（土工編）（案）」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。			3 土木工事 共通編	2 一般施工	14 法面工 共通	3		吹付工 （コンクリート） （モルタル）	法長 ℓ	ℓ<3m	-50	施工延長40mにつき1ヶ所、40m以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 測定断面に凹凸があり、曲線法長の測定が困難な場合は直線法長とする。 ただし、計測手法については、従来管理のほかに「T S等光波方式を用いた出来形管理要領（土工編）（案）」、「ITS（ノンブリ）」を用いた出来形管理要領（土工編）（案）」、「RTK-GNSSを用いた出来形管理要領（土工編）（案）」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。												
							ℓ≥3m	-100											ℓ≥3m	-100													
						厚さ t	t<5cm	-10	200mにつき1箇所以上、200m以下は2箇所をせん孔により測定。									厚さ t	t<5cm	-10	200mにつき1ヶ所以上、200m以下は2ヶ所をせん孔により測定。												
							t≥5cm	-20											t≥5cm	-20													
						ただし、吹付面に凹凸がある場合の最小吹付厚は、設計厚の50%以上とし、平均厚は設計厚以上												ただし、吹付面に凹凸がある場合の最小吹付厚は、設計厚の50%以上とし、平均厚は設計厚以上															
						延長 L	-200	1施工箇所毎 ただし、計測手法については、従来管理のほかに「T S等光波方式を用いた出来形管理要領（土工編）（案）」、「ITS（ノンブリ）」を用いた出来形管理要領（土工編）（案）」、「RTK-GNSSを用いた出来形管理要領（土工編）（案）」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。このほか、「地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領（土工編）（案）」、「地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領（土工編）（案）」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。		延長 L	-200	1施工箇所毎 ただし、計測手法については、従来管理のほかに「T S等光波方式を用いた出来形管理要領（土工編）（案）」、「ITS（ノンブリ）」を用いた出来形管理要領（土工編）（案）」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。このほか、「地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領（土工編）（案）」、「地上移動体搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領（土工編）（案）」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。																					
3 土木工事 共通編	2 一般施工	14 法面工 共通	4	1	法砕工 （現場打法砕工） （現場吹付法砕工）	法長 ℓ	ℓ<10m	-100	施工延長40m（測定間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所、延長40m（又は50m）以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。			3 土木工事 共通編	2 一般施工	14 法面工 共通	4	1	法砕工 （現場打法砕工） （現場吹付法砕工）	法長 ℓ	ℓ<10m	-100	施工延長40m（測定間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所、延長40m（又は50m）以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 計測手法については、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形計測要領（案）」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。												
							ℓ≥10m	-200											ℓ≥10m	-200													
						幅 w	-30	枠延長100mにつき1ヶ所、枠延長100m以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。	幅 w	-30								枠延長100mにつき1ヶ所、枠延長100m以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 計測手法については、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形計測要領（案）」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。															
						高さ h	-30		高さ h	-30																							
						枠中心間隔 a	±100		枠中心間隔 a	±100																							
						延長 L	-200	1施工箇所毎	延長 L	-200								1施工箇所毎															
																			ただし、計測手法については、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形計測要領（案）」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。		ただし、計測手法については、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形計測要領（案）」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。												

平成31年度											令和2年度（改訂）																	
編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要	編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要							
10 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	5 鋼 橋 架 設 工	10	1	支 承 工 (鋼製支 承)	据付け高さ 注1)	±5	支 承 全 数 を 測 定。 B：支 承 中 心 間 隔 (m) 支 承 の 平 面 寸 法 が300mm以下の場合 は、水 平 面 の 高 低 差 を1mm以下とす る。な お、支 承 を 勾 配 な り に 据 付 け る 場 合 を 除 く。 注1) 先 固 定 の 場 合 は、支 承 上 面 で 測 定 する。 注2) 可 動 支 承 の 遊 間 (La、Lb) を 計 測 し、支 承 据 付 時 の オ フ セ ャ ッ ト 量 δ を 考 慮 し て、移 動 可 能 量 が 道 路 橋 支 承 便 覧 の 規 格 値 を 満 た す こ と を 確 認 する。 注3) 可 動 支 承 の 移 動 量 検 査 は、架 設 完 了 後 に 実 施 する。 詳細は、道 路 橋 支 承 便 覧 参 照。			10 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	5 鋼 橋 架 設 工	10	1	支 承 工 (鋼製支 承)	据付け高さ 注1)	±5	支 承 全 数 を 測 定。 B：支 承 中 心 間 隔 (m) 支 承 の 平 面 寸 法 が300mm以下の場合 は、水 平 面 の 高 低 差 を1mm以下とす る。な お、支 承 を 勾 配 な り に 据 付 け る 場 合 を 除 く。 注1) 先 固 定 の 場 合 は、支 承 上 面 で 測 定 する。 注2) 可 動 支 承 の 遊 間 (La、Lb) を 計 測 し、支 承 据 付 時 の オ フ セ ャ ッ ト 量 δ を 考 慮 し て、移 動 可 能 量 が 道 路 橋 支 承 便 覧 の 規 格 値 を 満 た す こ と を 確 認 する。 注3) 可 動 支 承 の 移 動 量 検 査 は、架 設 完 了 後 に 実 施 する。 詳細は、道 路 橋 支 承 便 覧 参 照。									
						可動支 承 の 移 動 可 能 量 注2)	設計移動量 +10以上										可動支 承 の 移 動 可 能 量 注2)	設計移動量 +10以上										
						支 承 中 心 間 隔 (橋軸直角方向)	コンクリート 橋										鋼橋	支 承 中 心 間 隔 (橋軸直角方向)						コンクリート 橋	鋼橋			
							±5										±(4+ 0.5×(B -2))							±5	±(4+ 0.5×(B -2))			
						下 平 面 の 水	橋軸方向										1/100	橋軸直角方向						橋軸方向	1/100	橋軸直角方向	橋軸方向	1/100
							可動支 承 の 橋 軸 方 向 の ず れ 同 一 支 承 上 の 相 対 誤 差																					
						可動支 承 の 移 動 量 注3)	温度変化に伴う 移動量計算値の 1/2以上										可動支 承 の 移 動 量 注3)	温度変化に伴う 移動量計算値の 1/2以上										
10 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	5 鋼 橋 架 設 工	10	2	支 承 工 (ゴム支 承)	据付け高さ 注1)	±5	支 承 全 数 を 測 定。 B：支 承 中 心 間 隔 (m) 上 部 構 造 部 材 下 面 と ゴ ム 支 承 面 と の 接 触 面 及 び ゴ ム 支 承 と 台 座 モ ル タ ル と の 接 触 面 に 肌 ず き が 無 い こ と を 確 認。 支 承 の 平 面 寸 法 が300mm以下の場合 は、水 平 面 の 高 低 差 を1mm以下とす る。な お、支 承 を 勾 配 な り に 据 付 け る 場 合 を 除 く。 注1) 先 固 定 の 場 合 は、支 承 上 面 で 測 定 する。 注2) 可 動 支 承 の 遊 間 (La、Lb) を 計 測 し、支 承 据 付 時 の オ フ セ ャ ッ ト 量 δ を 考 慮 し て、移 動 可 能 量 が 道 路 橋 支 承 便 覧 の 規 格 値 を 満 た す こ と を 確 認 する。 注3) 可 動 支 承 の 移 動 量 検 査 は、架 設 完 了 後 に 実 施 する。 詳細は、道 路 橋 支 承 便 覧 参 照。			10 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	5 鋼 橋 架 設 工	10	2	支 承 工 (ゴム支 承)	据付け高さ 注1)	±5	支 承 全 数 を 測 定。 B：支 承 中 心 間 隔 (m) 上 部 構 造 部 材 下 面 と ゴ ム 支 承 面 と の 接 触 面 及 び ゴ ム 支 承 と 台 座 モ ル タ ル と の 接 触 面 に 肌 ず き が 無 い こ と を 確 認。 支 承 の 平 面 寸 法 が300mm以下の場合 は、水 平 面 の 高 低 差 を1mm以下とす る。な お、支 承 を 勾 配 な り に 据 付 け る 場 合 を 除 く。 注1) 先 固 定 の 場 合 は、支 承 上 面 で 測 定 する。 注2) 可 動 支 承 の 遊 間 (La、Lb) を 計 測 し、支 承 据 付 時 の オ フ セ ャ ッ ト 量 δ を 考 慮 し て、移 動 可 能 量 が 道 路 橋 支 承 便 覧 の 規 格 値 を 満 た す こ と を 確 認 する。 注3) 可 動 支 承 の 移 動 量 検 査 は、架 設 完 了 後 に 実 施 する。 詳細は、道 路 橋 支 承 便 覧 参 照。									
						可動支 承 の 移 動 可 能 量 注2)	設計移動量 +10以上										可動支 承 の 移 動 可 能 量 注2)	設計移動量 +10以上										
						支 承 中 心 間 隔 (橋軸直角方向)	コンクリート 橋										鋼橋	支 承 中 心 間 隔 (橋軸直角方向)						コンクリート 橋	鋼橋			
							±5										±(4+ 0.5×(B -2))							±5	±(4+ 0.5×(B -2))			
						支 平 面 の 水	橋軸方向										1/300	橋軸直角方向						橋軸方向	1/300	橋軸直角方向	橋軸方向	1/300
							可動支 承 の 橋 軸 方 向 の ず れ 同 一 支 承 上 の 相 対 誤 差																					
						可動支 承 の 移 動 量 注3)	温度変化に伴う 移動量計算値の 1/2以上										可動支 承 の 移 動 量 注3)	温度変化に伴う 移動量計算値の 1/2以上										
10 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	8 橋 梁 付 属 物 工	3		落橋防止装置工	アンカーボルト孔の削 孔 長	設計値以上	全数測定			10 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	8 橋 梁 付 属 物 工	3		落橋防止装置工	アンカーボルト孔の削 孔 長	設計値以上	全数測定									
						アンカーボルト定着長	－20以内 かつ ー1D以 内	全数測定 D：アンカーボルト径 (mm)									アンカーボルト定着長	－20以内 かつ ー1D以 内	全数測定 D：アンカーボルト径 (mm)									
10 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	8 橋 梁 付 属 物 工	5		地覆工	地覆の幅 w ₁	－10～+20	1径間当たり両端と中央部の3ヶ所測 定。 			10 道 路 編	4 鋼 橋 上 部	8 橋 梁 付 属 物 工	5		地覆工	地覆の幅 w ₁	－10～+20	1径間当たり両端と中央部の3ヶ所測 定。 									
						地覆の高さ h	－10～+20										地覆の高さ h	－10～+20										
						有効幅員 w ₂	0～+30										有効幅員 w ₂	0～+30										

平成31年度											令和2年度（改訂）										
編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要	編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
10 道路 編	6 トンネル （NATM）	5 覆工	3		覆工コンクリート工	基準高▽（拱頂）	±50	(1) 基準高、幅、高さは、施工40mにつき1ヶ所。 (2) 厚さ (4) コンクリート打設前の巻立空間を1打設長の終点を図に示す各点で測定。中間部はコンクリート打設口で測定。 (5) コンクリート打設後、覆工コンクリートについて1打設長の端面（施工継手の位置）において、図に示す各点の巻厚測定を行う。 (6) 検測孔による巻厚の測定は図の(1)は40mに1ヶ所、(2)～(3)は100mに1ヶ所の割合で行う。 なお、トンネル延長が100m以下のものについては、1トンネル当たり2ヶ所以上の検測孔による測定を行う。 ただし、以下の場合には、左記の規格値は適用除外とする。 ・良好な地山における岩又は吹付コンクリートの部分的な突出で、設計覆工厚の3分の1以下のもの。 なお、変形が収束しているものに限る。 ・異常土圧による覆工厚不足で、型枠の据付け時には安定が確認されかつ別途構造的に覆工の安全が確認されている場合。 ・鋼アーチ支保工、ロックボルトの突出。			10 道路 編	6 トンネル （NATM）	5 覆工	3		覆工コンクリート工	基準高▽（拱頂）	±50	(1) 基準高、幅、高さは、施工40mにつき1ヶ所。 (2) 厚さ (4) コンクリート打設前の巻立空間を1打設長の終点を図に示す各点で測定。中間部はコンクリート打設口で測定。 (5) コンクリート打設後、覆工コンクリートについて1打設長の端面（施工継手の位置）において、図に示す各点の巻厚測定を行う。 (6) 検測孔による巻厚の測定は図の(1)は40mに1ヶ所、(2)～(3)は100mに1ヶ所の割合で行う。 なお、トンネル延長が100m以下のものについては、1トンネル当たり2ヶ所以上の検測孔による測定を行う。 ただし、以下の場合には、左記の規格値は適用除外とする。 ・良好な地山における岩又は吹付コンクリートの部分的な突出で、設計覆工厚の3分の1以下のもの。 なお、変形が収束しているものに限る。 ・異常土圧による覆工厚不足で、型枠の据付け時には安定が確認されかつ別途構造的に覆工の安全が確認されている場合。 ・鋼アーチ支保工、ロックボルトの突出。 計測手法については、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形計測要綱（案）」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることが出来る。		
						幅 w（全幅）	－50			幅 w（全幅）							－50				
						高さ h（内法）	－50			高さ h（内法）							－50				
						厚 さ t	設計値以上			厚 さ t							設計値以上				
						延 長 L	－			延 長 L							－				
10 道路 編	6 トンネル （NATM）	5 覆工	5		床版コンクリート工	幅 w	－50	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所、延長40m（又は50m）以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。		10 道路 編	6 トンネル （NATM）	5 覆工	5		床版コンクリート工	幅 w	－50	施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所、延長40m（又は50m）以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。			
						厚 さ t	－30									厚 さ t	－30				
10 道路 編	6 トンネル （NATM）	6 インバート工	4		インバート本体工	幅 w（全幅）	－50	(1) 幅は、施工40mにつき1ヶ所。 (2) 厚さ (4) コンクリート打設前の巻立空間を1打設長の中間と終点を図に示す各点で測定。 (5) コンクリート打設後、インバートコンクリートについて1打設長の端面（施工継手の位置）において、図に示す各点の巻厚測定を行う。			10 道路 編	6 トンネル （NATM）	6 インバート工	4		インバート本体工	幅 w（全幅）	－50	(1) 幅は、施工40mにつき1ヶ所。 (2) 厚さ (4) コンクリート打設前の巻立空間を1打設長の中間と終点を図に示す各点で測定。 (5) コンクリート打設後、インバートコンクリートについて1打設長の端面（施工継手の位置）において、図に示す各点の巻厚測定を行う。		
						厚 さ t	設計値以上			厚 さ t							設計値以上				
						延 長 L	－			延 長 L							－				

出来形管理基準及び規格値 新旧対照表

平成31年度										令和2年度（改訂）										単位: mm			
編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値		測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要	編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値		測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
							個々の測定値 (X)	平均の測定値 ($\bar{X}_{10}$)											個々の測定値 (X)	測定値の平均 ($\bar{X}$)			
10 道路 編	14 道路 維持	4 舗装 工	5	1	切削オーバーレイ工	厚さ t (切削)	-7	-2	厚さは40m毎に「現舗装高と切削後の基準高の差」「切削後の基準高とオーバーレイ後の基準高の差」で算出する。 測定点は車道中心線、車道端及びその中心とする。 幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、延長80m未満の場合は、2ヶ所／施工箇所とする。 断面状況で、間隔、測点数を変えることが出来る。		維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。	10 道路 編	14 道路 維持	4 舗装 工	5	2	切削オーバーレイ工 (面管理の場合) 厚さ t または標高較差 (切削) のみ	厚さ t (標高較差) (切削)	-17 (17)	-2 (2)	1. 施工履歴データを用いた出来形管理要領(案)〔路面切削工編〕に基づき出来形管理を実施する場合に適用する。 2. 計測は切削面の全面とし、すべての点で設計面との厚さ t または標高較差 (切削) を算出する。計測密度は1点/m ² (平面投影面積当たり) 以上とする。 3. 厚さ t または標高較差 (切削) は、現舗装高と切削後の基準高との差で算出する。 4. 厚さ (オーバーレイ) は40m毎に「切削後の基準高とオーバーレイ後の基準高の差」で算出する。 測定点は車道中心線、車道端及びその中心とする。 5. 幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、延長80m未満の場合は、2ヶ所／施工箇所とする。 断面状況で、間隔、測点数を変えることが出来る。		維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。
						厚さ t (オーバーレイ)	-9																
						延長 L	-100																
						平 坦 性	-	3m ² 75kg/m ² (σ) 2.4mm以下 直読式(足付き) (σ) 1.75mm以下										-	3m ² 75kg/m ² (σ) 2.4mm以下 直読式(足付き) (σ) 1.75mm以下				